

**司会・長元** それでは予定の時間がきていますので、シンポジウムの後半に入りたいと思います。さきほど質問票を配りましたが、たくさんの方から質問が届いています。それだけこの問題に対する切実な思いをもっていらっしゃるということ、これらの質問からも痛感します。できるだけ後半の議論は、問題を集約というか、ひとつの方向性に持っていきたいと思います。文字通りこのシンポジウムのタイトルである「東アジアの安全保障と沖縄―辺野古新基地は本当に必要か」というところに後半は集約させていきたいと思います。最初に我部さんのほうから。我部さんは地元です、新聞、テレビでも活躍されていますのでとくに紹介は必要ないと思います。これまでの議論を踏まえ、ひとつの提起をしていただきたいと思います。よろしくお願いします。

**我部** 我部政明です。午後2時から行われた宮里政玄先生の基調報告と、それに対する李さんやファクラーさんのコメントを聞きました。先ほど登場したシニカルな表現を使えば「反日の島」沖縄の視点から、東アジアの安全保障について考えてみようと思います。その表現をあえて使ったのは、「沖縄の視点」を強調すると同時に、ときには日本と沖縄の利益が一致するとき、あるいは一致しないときもあることを伝えたかったからです。現時点では、それぞれの利益は一致していません。

沖縄の視点という場合にいくつかに分けて考えることができると思います。沖縄をめぐる安全保障を考えると、現在の日中関係を抜きにはできません。さきほど宮里先生がおこなった基調報告のご指摘に即して、述べていきたいと思います。

基調報告において、日本政府の視点から中国との関係において何をすべきなのかについて、事の緊急性に応じて、三つのことを指摘しています。緊急度の高いものとして、それぞれの軍事活動の管理、つまり日中間で衝突が起こりそうなきにどうようにして回避するのか、です。偶発的な武力行使を避けるためにはルールが必要となり、そのルール作成と合意に向けた課題です。

これが短期的だとすると、次は中期的な課題です。つまり緊急性が少し緩やかなので、日中間で時間をかけながら、領土問題については双方が凍結へと合意することが必要となります。それにより、当面の間、日本と中国の間で東シナ海における安定が実現することになります。ある意味、2012年の野田政権の行った尖閣諸島の一部の国有化宣言の前の状態へもどり、もしかしたら1972年の田中角栄と周恩来との合意まで立ち戻ることが可能となります。もし1972年までに戻ることができれば、その後の日中間の建設的展開と比するだけの、21世紀における平和で安定した関係構築が可能となるかもしれません。同時に、領土問題を「棚上げ」したことによる双方の国内に残る不満をどのように管理するのが、両政府の重要な課題になります。

最後に、長期的な課題です。その重要さは、この地域全体の安定と平和をもたらす点にあります。実現すべきことは、地域の公共利益です。個々の国家の利益ではなくて、地域全体を包み込む公共的な利益を作り出し、それへの努力を怠ってはいけません。以上が基調

報告での指摘でした。

ここでは、公共的な利益に注目して話を進めていきたいと思います。なぜならば、短期的視点での課題こそ、日中両政府間、より正確にいうと軍隊（日本の自衛隊と中国の人民解放軍）あるいは擬似的軍隊（日本の海上保安庁と領海や漁業を監視する中国の政府機関）の間でのコミュニケーションの確立にあるため、沖縄の行政組織である沖縄県と市町村、あるいは沖縄に住む人々との間で実現することではありません。また、中期的な課題は、政府間の話し合いによるため、沖縄の人々が介入できるのは世論形成においてであり、むしろ多数を占める他の日本国民の声こそが世論となり得ます。それらに比べ、最後の課題は、明らかに沖縄の人々だからこそ取り組まなければならないと思うからです。

このシンポジウムで答えるべき問いは、辺野古移設は必要か否かです。沖縄の県知事が主張するように、辺野古に移設して新たな飛行場を建設する必要はないとすれば、これまでの日本政府の移設の計画を中止させるための要求の根拠とすべきことは何か、であります。

日本政府に対する沖縄からの要求として、道義的根拠あるいは人権上の権利などが基調報告にて指摘されました。これに対する李さんやファクラーさんのコメントにおいて、沖縄からの公共的な要求、つまり、この地域全体の利益になることを根拠にすべきだと指摘されました。そうでないと、沖縄の要求は沖縄だけ、あるいは沖縄の一部だけの要求だと受け止められてしまいかねからだ、となります。それだと、日本国内だけでなく周辺諸国の人々の理解や支持が得られなくなるからです。では、沖縄の要求について理解を得、支持をしてもらうためには、私たちはどうすれば良いのでしょうか。

そこに至るための鍵は、ファクラーさんや李さんの指摘にあったと思います。それは、「政府の責任」であり「政治の責任」です。これらが東京のことを指しているのだとすれば、私は、沖縄の視点として、沖縄の人々の「当事者としての責任」を忘れてはいけないと思います。当事者としての責任があるということは、何もしないことが当事者の責任を果たすことではないと疑うからです。これに関連していうと、国際政治学の中に、「保護する責任（R2P: Responsibility To Protect）」という概念があります。この「保護する責任」は、わかりやすい例でいうと、シリアで各国の軍用機（米、露、仏、英、サウジアラなど）が出撃し住民の暮らす地域へ爆撃を加え、人命や財産が失われている事態に対し、我々はどうのように向き合うべきか、を問うています。それ以外にも、ヨーロッパでキリスト教徒から迫害されるイスラム教徒が増加していることをどう考えるのか、数世紀前までのことではなく、とても現代的な課題です。各国の政府やあるいは国際社会の一員である私たちには、これらの人々を「保護する責任」があるのではないか、という議論が生まれます。たとえば、日本では、イラク戦争が始まったころにイラクへ出かけて日本人に対し、これら個々の日本人の「当事者責任」であると主張され、当時の政府には何ら日本人を保護する責任は存在しない議論が広まっていきました。その一方で、邦人保護という名のもとで武力行使の可能性を含む軍事行動をとるべきだったという声が、自民党の中に存在しています。この「保護する責任」とは何かをめぐっての議論が当然のこととしてあります。

沖縄の人々の「当事者としての責任」に関していえば、さきほどのファクラーさんの指摘をなぞると、「沖縄の人はどうしたいのか」あるいは「どうなりたいのか」について、沖縄の人自身が声を出さなければならない、ということです。以上が、これまでの3名の方のお話を聞いての私のコメントです。

ここに登壇して何について話すのかは、事前に準備してきました。しかし、話そうと思ったことの多くは、これまでの3名の方々によって、すでに語られ、さらに鋭く指摘され、しかも今後の課題をも包み込まれていました。言い訳が許されるならば、私の専門は国際政治であるため、問題の捉え方や専門的な言葉（ジャーゴンを含め）において宮里先生や李さんとも共有し、しかも、お二人に遅れながらも安全保障に強い関心を持っています。そのため、準備したことは、それよりも的確に、しかも広い視野の下で指摘されてしまいました。お二人が手をつけてくれてない領域について、私は話したいと思います。

沖縄の人の多くは、軍隊に入ったことがない割に、軍事的な知識を比較的蓄えているように思います。これは、71年も前の沖縄戦の教訓が繰り返し身近で語られていること、そして米軍基地が日常生活に登場にしている現実にも困られているからだと思います。実際に戦争とはどういうものかということです。短いエピソードを紹介します。

戦争に行ったことがないので私自身はわかりませんが、かつて宮里先生が話されたことを紹介します。沖縄戦の頃は13歳だった先生によると、当時の人々の間で、自分が弾に当たって死ぬか、あるいは死なないかの判断ができたといいます。もし弾の音が自分の耳で聞こえているうちは、本人には当たらないのだ、と。もし弾があたるときは、弾の音は聞こえない、とのことです。その根拠については、聞き忘れませました。私の理解では、弾の音は、発射されて進行する方向へ移動するときに空気を破砕するので、生じます。弾と早さと音の速さに、違いがある以上、音よりも早い弾が早く到着します。音が聞こえることは、弾が通り過ぎた後になるため、直進してきた弾に当たることはないという理屈になります。こうした弾の音をめぐる沖縄戦当時の話は理に適ったことだ、と理解しています。

その場にいることにより理解できること、つまり当事者であれば分かることがあることを示すエピソードです。他の例をあげれば、沖縄では米軍ヘリがごく普通に住民地域の空を低く飛んでいます。爆音が極端に大きいときに恐怖がわき上がりますが、それ以外は、平気で日常生活が営まれているようです。しかし、イラク戦争時のイラクの人々の間では、これは、きわめて危険な事態の始まりだと理解されている、とのことです。もう少し説明すると、米軍ヘリが飛んでくるということは、次に何が起こるかについて、イラクの人は体験上よくわかるのだといいます。なぜならば、低空飛行する米軍ヘリは、攻撃の態勢に入っていることを示し、空の攻撃に続き、地上からの攻撃に晒されることを意味するのだと理解されているとのことです。だから、その場から逃げ去るか、物陰を探して、そこへ移動しなければならない緊急事態なのです。不幸なことです。こうした経験知が現実の戦闘のなかからそこで暮らす人々によって生み出されるのだと思います。

では、不幸な経験知をもって沖縄戦を生き延びた沖縄の人々が、戦闘の後で得た教訓とは

何だったのでしょうか。沖縄戦について、惨くて、多くの人命を失わせたことは誰も知っている。勝利をおさめた米軍ですら、犠牲の大きさばかりでなく、生き残った兵士たちの精神を壊したと報告している。この被害が、広島、長崎での原爆投下を根拠づけられるほどである。また、日本においては天皇自身が、日本を守るための最後の戦いであることを承知し、全力を挙げての戦いを求めています。これは、天皇だけでなく当時の政府、軍部の上層だけでなく、末端の市井まで広まっていました。沖縄戦の記録を読むと、「官民一体」なる表現がよく登場します。それは、日本軍だけでなく沖縄の人々も一人残らず戦争に関われ、といういわば天皇の命令であり、沖縄の軍部や沖縄県庁の合い言葉でした。

実際に「官民一体」で戦争が推し進められた結果、軍隊は住民保護をしないことが起きたのでした。つまり、「官民一体」とは住民保護への無措置を意味し、軍隊最優先の論理そのものでした。付け加えて言うならば、足手まといになった場合には、集団的な「強制死」や、地元の言葉で話ただけでスパイ容疑にて処刑されたことなどが、生き残った沖縄の人々の間で語られてきました。沖縄に配備された日本軍にとっての目的は、多大の犠牲をいとわずに沖縄が日本の防波堤となり、敗北するにせよ米軍の犠牲を強い戦いを引き延ばすことでした。これは当時の沖縄県庁も共有して、その下にあった多くの地元の様々な組織でも同様だったのです。沖縄戦の犠牲として語られているこれらは、当時の日本軍や政府にとっては、想定されたことの一部であったといえるでしょう。

対馬丸の悲劇というのは、1944年、日本の駆逐艦の護衛のもと民間船で沖縄にいた子どもを九州に疎開させる途中で起きたことです。注目すべきは、対馬丸が魚雷で撃沈されようとしたときに、護衛の駆逐艦はどうしたのかということです。これは新聞や他の人が書いていることですが、天皇が沖縄を訪問した際に対馬丸の記念館に出かけて、説明の途中に、その護衛のことについて尋ねたそうです。しかし、館長からの答えはなかったようです。私の想像では、館長にとってこれまで考えたことのない質問だったのではないかと思います。天皇の質問に答えるとすれば、対馬丸の護衛についていた駆逐艦は、退避、つまりこの海域から逃げることを選んだのだ、と思います。自分たちの駆逐艦が米潜水艦の魚雷から身を守りかためたための退避です。つまり、護衛で行ったけれども、対馬丸が撃沈されたら、次に自分たちが狙われると思い、すぐに逃げたのだと思います。護衛の任務から逃げたのか、潜水艦の標的から逃げたのかは、ここでは問いません。それよりも、戦争ではこういうことが起こることを指摘したいのです。

これらは例でしかありません。沖縄の人が沖縄戦で学んだことは、民間人を守らない軍隊だったということです。そういう意味で、日本軍との米軍の間での大きなイメージの差が、生き残った沖縄の人々の間に生まれたのだと思います。

沖縄の安全保障を考える場合に、なぜこうしたことが起こってしまったのかに注目しなければなりません。これは、単に日本軍の存在、あるいは戦争の仕方、生き残った人々のイメージだけではなく、必然的に起こるような環境が沖縄にあったのではないかと、という

ふうに前提を立てる必要があると思います。分かりやすく言うと、とりわけ沖縄が島嶼、島々からなっていて、この島々を取り囲んでいる政治的、社会的環境や自然環境の条件がある島で、戦争の中で起こってしまうことだと考えます。その根拠は、戦争状態になったときに、島は物理的に孤立する事態を迎えるからです。島以外のところへ出ていくことが大変難しい。島に向かって外からやってくることも難しい。これは人だけでなく、情報もいろんなものも、ある程度孤絶した島になってしまうというのが、島の特徴だろうと思います。そこで戦争が起きたときに、いま言ったような現象が起きてしまうのではないか、というふうに考えるわけです。

そうした点で、島の安全保障、島からなる沖縄の安全保障というときに、いくつか基本原則があるのではないかと考えます。島の安全保障というのは、たとえば軍隊だけがいてその島を守るという場合のことは想定していません。軍隊だけがいる島と、全くの無人島を除いて、考えてみましょう。島々に、少なくとも人間の暮らしが存在しているばかりでなく、人々が暮らしていける空間があります。つまり、人間集団として社会が形成される空間が島に存在することを第一の基本原則としたいと思います。

だとすれば、島が集団として暮らしていける場合には、人間の集団と自然環境との共存が図られている状態でなければならないということだと思います。つまり、自然環境を無視したかたちで人間だけが住んでいるような事態は、その人々の生存を脅かすことになり、安全保障上、そうした事態に陥らないようにしなければなりません。これが、第二の基本原則です。

同時に、21世紀の時代にあって、その島が単に天候に恵まれ島に食べ物があり、水があり、自給自足で生きているということではなくて、この島と他の島や、その周辺の世界との間における交通、運輸、そして通信の手段が安定的に存在しなければなりません。人が行ったり、連絡ができたり、そういったモノが、人が、情報が他のところと安定的に結ばれているというようなことが、この島における安全保障上の第三の基本原則です。

こうした三つの基本原則を成立させるためには、島そのものだけではなく、島が外と海や空を通じて周辺世界と結びついている状態を維持することこそ、安全が確保されている状態が不可欠となります。島の安全保障の必須である三つの基本原則のいずれかでも壊すような事態は島の安全保障を脅かす、と考えるべきです。まさに、島を取り囲む海と空の安全の確保は、島のみ安全ではなく、島々からなる島の安全保障は、それらの取り巻く地域全体の安全保障と表裏一体をなしていることがわかります。島の安全保障を求めるのは、まさに地域における公共の利益への要求なのです。地域全体の安定と平和がなければ、この島の安全はあり得ません。つまり、島の安全保障は公共的な当然の要求として、沖縄から主張すべきことだと考えます。

次に、この公共的要求がどのようにしたら実現できるのかということですが、さきほどの基調報告や李さんから話が出ていたように、現状は、安全保障上の観点からすると、危機を呼びかねない手段でもって、この地域の安全を図ろうとされています。

たとえば、さきほどの宮里先生の報告では、時代錯誤という表現が登場していました。先島の宮古、石垣、与那国に自衛隊を配備して、これからの島々を防衛するというようなことを、時代錯誤と表現するしかありません。まさに今指摘したように、島を守ることが単に島だけでは存立していないことをまったく無視した発想だからです。つまり、平和な状態であるからこそ基地が存在できるのであって、想定される戦争のときには、基地は基地としての機能は失われます。逆説のように聞こえたとして、島の条件に立脚しない論理だからなのです。基地そのものが機能しないのに置くということは、まさに安全保障上、何も考えていない証拠だとみるしかありません。その論理は、先島だけでなく、この沖縄の島にもあてはまることです。

沖縄戦の記憶というのは、まさにこの沖縄の島で起きたことから来ています。先島の島々以上に、島の安全保障からすれば、この島の人々こそ当事者の責任において公共的な利益の実現に取り組まなければならないのだと思います。もちろん、先島にも戦争の記憶はありますが、沖縄戦の教訓を学んだ人々だからこそ、何かをしなければならない責任があるのかもしれない。

そうした指摘はできても、現実の環境はそれほど甘くはないと思います。さらに、私が指摘できることを、蛇足かもしれませんが、追加したいと思います。身のまわりで起きていることの一つひとつ変えていく作業が必要であるように思います。

第一に、環境の破壊です。日本政府が進める辺野古での新基地建設が沖縄の自然環境の破壊であることは、誰もが指摘するところです。しかも、壊さなければ基地ができないということは、政府も認めています。だからこそ環境影響評価調査をやっています。島の安全保障上、こうした環境破壊を拒否すべきです。

第二は、社会の破壊です。社会の破壊とは、普天間周辺の人々の生活の仕方がいびつ化してしまっていることです。つまり、基地の周辺に住まなければならないような住環境の悪化です。航空機騒音や危険性、周辺の過密状態は言うまでもなく、この地域がもっていた祭祀や儀礼など、人々の文化的なき絆も破壊されつつあることです。シーミー（清明祭）の度に基地司令官へ立ち入り許可を求めている状態です。飛行場が建設される以前に存在していた4つの村の人々は、そこへ立ち入ることができない実情も含まれます。そうした意味で社会の破壊が進行してききました。こうした光景、風景がまったくなくなってしまったという意味では、記憶の喪失であり、さらに言うとも歴史の喪失にもつながります。

第三は、経済の破壊です。これはよく指摘されることです。開発あるいは振興の名の下の経済成長路線（信仰）です。県や市町村の財政が政府の支出に依存しているとの指摘とも同根です。これらに対抗する経済概念として、自立経済があります。現状目覚ましい成果をあげていないというよりも、これまで多くの知事がそれを目指すことなく、政府への依存を深める措置を求めてきた結果と指摘できそうです。

第四は、歴史の破壊です。いわゆる歴史の読み替えです。例えば、このシンポジウムの会場となっている沖縄国際大学にも、普天間飛行場が建設される前は何もなかったところに

飛行場ができ、後に人々が集まってきて民間地域が出来上がったという話を信じている学生がいるということです。これは、ここの大学の教員から聞いた話です。これが歴史の読み替えです。ご存じのように、現在の普天間飛行場が建設される以前には、4つの村が存在してことは事実なのです。こうした歴史の読み替えは、インターネット上で容易に見つけることができます。こうした書き込みをする人による歴史の破壊が進行しています。

最後は、政治の破壊です。ファクラーさんや李さんの指摘する民主主義の問題と繋がります。それは、辺野古での米軍基地建設に伴う海の埋め立ての認可をめぐる沖縄県知事と安倍政権とが対立し、司法上の判断を仰いでも、対立に終止符が打たれそうにないことです。その詳細は省きますが、この普天間の移設問題が出てきて以来、沖縄に新たな代替する基地建設に反対する声に対し、「じゃあ、どこにつくりますか」というふうに、政府側から沖縄からの提案を求めてきました。まさに政府の責任を放棄しています。誰が誰に対して「提案」すべきなのか、あるいは誰が誰に対して「同意」を求めるべきなのかという順序というものが、民主主義としてあるべきなのです。それを理解したうえで運営されるのが政府であり、それを判断するのが国会であるはずなのです。移設先を沖縄の中から提案されない限り、普天間に代わる新しい基地を沖縄に建設するという論理は、デタラメだと言うしかない。つまり、政治の破壊が起きています。問題のすり替えによっても、その破壊は起きています。たとえば、政府が危険な飛行場だと指摘する一方で、沖縄の人々が沖縄内での移設先を拒否しているため、そのまま危険を放置していることです。危険なものは危険であることに何も変わらないにもかかわらず、新しい基地ができるまでは危険ではないかのように問題のすり替えをしています。こうしたさまざまなものが逆転しているという状況を、沖縄側から一つひとつひっくり返していかなければいけない、と考えます。

最後に一つ。沖縄になぜあるのかという議論があったときに、沖縄にある「必要はない」という見方があります。さきほどファクラーさんがおっしゃっていたように、たとえばヘイトスピーチは、民主主義の下では、あっては「いけない」という指摘こそ、重要だと思いません。そのことと、ここでやる「必要はない」という議論とは大きく違います。指摘されてきたように、軍事的観点から沖縄にこうした基地が必要か否かは、揺れ動いてきました。その結果、沖縄である「必要はない」という結論が生み出されました。これからは、沖縄の自然環境、社会環境、政治環境からみても、沖縄にあっては「いけない」という主張をしなければなりません。より積極的な否定へと論理を展開しなければなりません。なぜならば、「なくてもいい」ということは「あってもいいだろう」ということと同等な位置にあるため、容易に問題のすり替えが生まれてしまいます。日本政府の人たちの間から、現実にもそうしたナラティブが語られてきています。

**司会・長元** ありがとうございます。島の安全保障という観点から非常に具体的な提起をされたと思います。さきほどの休憩時間に質問事項をたくさんいただきました。これを全部答えていただくのは時間的に無理があるので、いくつか抜粋して答えていただきたいと思います。

が、時間もそれほどありませんので、答えは簡潔にお願いしたいのですが、ご協力をよろしくお願いします。最初に、李さんのほうにお聞きしたいと思います。質問の中身をとりあえず読み上げます。「日本政府（メディア）も含めて、しきりに対中、対朝鮮脅威論を展開していますが、はたして本当に、現状における国家間戦争を想定してのことか。あるいは、国家間戦争が起こりえるのか。私は、すべてが米国の傘のもとに日本本土の安全保障の再構築を狙っているという意味だと思うのですが、どうでしょうか」という趣旨です。そういう中国脅威論、北朝鮮脅威論をどうみるか。安倍政権はずっと安全保障環境が変わったことを理由に辺野古を語り、それを理由に安保法制を語っているわけですが、それがどうかということに関して、じつをいうとひとつだけ、みなさんにご紹介したいのは、琉球新報の前の社長の高嶺さんが「世界」に書いた論文の中で、アメリカのヘリテージ財団のアジア研究センターの上席研究員の方、クリングナーという方の論文を紹介しています。彼は、この論文の中で、2011年の段階の論文ですが、要するに辺野古の基地建設で沖縄を説得するためにもっと尖閣問題を利用するよう、米国・日本政府に提言した。日本政府は地元の合議を経て政策を実施するこれまでの方法から決別してもっと強硬に取り組むべきだ。米国政府は、日本政府がそのように取り組むように圧力をかけるべきだと強調した、と。安全保障環境が変わったというのは事実だと思うのですが、その変わったことと脅威をどのように認識するか。たとえば北朝鮮のミサイル開発で、沖縄の離島にPAC3が配備されたりするけれども、それは本当に何のためにそもそも離島に配置したのかという疑問も、ずっと前からあったんですね。そのへんの脅威論について、李さんのほうから。

**李** ご質問ありがとうございます。核心をつく質問だと思います。中国や北朝鮮の脅威との関連で、これらの国々と全面的な戦争になる可能性があるかという点です。答えは簡単で、理論的には排除しきないけれども、実際の可能性はほとんどないと思います。緊張が高まり、何らかの衝突になることはあるかも知れません。とくに中国との間では、南シナ海、東シナ海を含めた領土領海をめぐる衝突の可能性は否定できません。

領土や領海をめぐる紛争があっても、それが自動的に全面戦争にエスカレートする訳ではありません。その間には多くの段階があり、様々な要因が関わってきます。それにも拘わらず、ある種の思惑や判断から、やや短絡的に摩擦や対立を脅威論に結びつけ、軍事力の強化につながる動きは常にあります。そういう意味で、いわゆる現実主義者は、必ずしも現実的ではないかも知れません。彼らが想定する現実には抽象化され、単純化された現実だといわざるをえません。

現実はいくらも複雑で、一気に戦争にエスカレートするものではありません。とりわけ現在のように相互依存が複雑に進展している状況では、戦争という極端な選択はなかなか取りえません。領土や領海をめぐる紛争解決の手段が軍事力の行使しかないかということ、そうではありません。領土、領海をめぐる中国の脅威論についても、軍事力の増強につながる感情的な議論が多い印象です。

北朝鮮のミサイル実験について、離島に PAC を配備することに軍事的な意味があるのかという質問ですが、これも純軍事的にはあまり意味がないと答えるしかないと思います。PAC が配備されたりしたのは、北朝鮮が「人工衛星」と主張する、長距離ロケットの打ち上げに対抗した措置ですが、そもそもこのミサイルは日本、沖縄諸島に向けて発射されたものではありません。沖縄諸島の上を越えていくものです。アメリカに届く射程距離を持つミサイル開発の一環です。離島に配備した理由として、万が一、打ち上げに失敗して、沖縄諸島に落ちてきた場合に備えるということでしたが、技術的に失敗して破片となってバラバラに落ちるものを迎撃することはほぼ不可能だそうです。それでも配備したのは、軍事的理由というより、ミサイル防衛の重要性を誇示するという政治的な動機からだと思います。

北朝鮮の脅威とは何か。まず、北朝鮮が日本と戦争となり、日本に攻めてくる事態はなかなか想定が難しいと思います。仮に朝鮮半島で全面戦争が再び起こり、日本が米軍の前進基地になれば、北朝鮮からミサイル攻撃などがあるかも知れません。しかし、現在の軍事力の状況では、全面戦争の勃発は最終的には北朝鮮体制の終焉を意味します。

北朝鮮指導部の中に依然として軍事力で韓国を「解放」することを本気で考えている人が残っているのかどうかは分かりません。しかし、現実的には、北朝鮮は自らの生き残りを最優先課題としています。「攻撃」より「防御」、現状維持が目的だとみるべきです。

例えば、イランと比較すると、北朝鮮の脅威の性格はより明確になると思います。イランは人口や資源、宗教の影響力など様々な面で、中東の大国です。その意味で、イランは「広がる脅威」だといえます。イランの核能力がまだ低い段階であっても、欧米が真剣に取り組み、核合意を導き出したのも、その脅威が広がる可能性があるからです。それに対して、北朝鮮は、周りの大国に取り囲まれた小さい国であり、存在そのものが難しくなっている「縮小していく脅威」ともいえます。核開発はそれに抵抗する必死の試みです。北朝鮮の脅威は、こうした長期的な縮小、最終的には消滅に向かう過程で、それに伴う副作用をいかに最小限にするかという問題です。

さきほど我部先生がおっしゃった、現場を知っている当事者としての責任と判断、発言ということについて、私も同感し、少し付言したいと思います。

沖縄と同じく、韓国も冷戦期には反共の最前線に位置し、重い軍事の負担を背負わざるを得ませんでした。しかし、民主化が進展し、世界的な冷戦が終結するにつれて、韓国でも従来のような対決的な政策から転換して、軍事に寄らない解決策を模索する方向に転じました。金大中大統領の包容政策に見られるように、北朝鮮を軍事的に抑止するだけでなく、交流を通して、平和的な共存の枠組みを作り、その中で北朝鮮の変化を引き出す方向性です。まだ保守と進歩の違いがあり、朝鮮戦争を知る年配の世代には対決意識が根強いのですが、社会全体的には軍事的対決より、緊張緩和を支持する多数を占めています。

ある種の現場としての韓国を示す事実として、2つのことを申し上げたいと思います。まず、韓国の人口は5000万ほどですが、その半分に当たる2300万人が休戦ラインから100km以内に居住しています。有事の際にはすぐ戦場になる地域に全人口の半分が住んでいる訳

です。こうした状況では、戦争はなかなかできません。仮に最終的には勝利するとしても、韓国も壊滅的な打撃をうけます。戦争につながりかねない軍事力の行使に慎重で、対話と共存を模索しなければならない状況にあります。韓国にとって、戦争は現実的な選択肢にはなれません。

もう一つ、事例として、2010年の延坪島砲撃事件の時のエピソードです。1953年に休戦になって以来、初めて北朝鮮が韓国の民間の居住地域に対して砲撃を行った事件です。当然、韓国では強い非難がおき、北朝鮮に対する報復を求める声が高まりました。しかし、当の延坪島の住民の発言がある新聞に紹介されましたが、「報復攻撃をしたら、さらに砲撃にさらされるのは私たちなので、それはやめてくれ」というものでした。安全な後方では毅然たる対応と報復を求める世論が沸騰しましたが、「現場」に住む人々は事態の平和な収束を求めたのであります。現場の厳しさを知る人々は、軍事力中心の発想が問題解決にはならないことを身をもって知っている訳であります。韓国はこうした経験を踏まえて、少しずつ対北政策を変えてきました。

**司会・長元** ありがとうございます。いまの話も大変示唆的だったと思います。八重山の人たちは日中が尖閣をめぐる衝突すれば、ここが戦場になるということを実感していると思いますが、それが韓国では休戦ライン 100km 以内に住んでいる人たちも、深刻さの度合いは違いますが、また別の意味で、厳しさを強く感じている。そういう人たちが持っている生活リアリズムというのでしょうか、それを我々はもう一度考え直さなければいけないということ、いまお聞きしながら感じました。

ファクラーさんに質問をしたいと思うのですが、この 2 つの質問はそれぞれ別個ではあるのですが、関連しますので、関連するかたちで答えていただきたいのですが、ひとつは、「戦前、戦中、ほとんどの新聞が体制に迎合していたと思います。それが現時点においても感じられますが、前の反省があるにもかかわらず、なぜもっと主体的に対応できないのか、疑問があります。どうしてだと思いませんか」という質問です。もう 1 問は、さきほどの嫌沖という言葉と関連しますが、「大和が沖縄問題に慣れてきたのではないかと。大田県政時代より沖縄への関心が薄い。沖縄差別から沖縄無視になっているのではないかと等々、嫌沖に結びつく懸念が指摘されています。この先それらを克服するためにどのような沖縄の取り組みが必要と考えられるかをお聞きしたいと思います」。両方一緒にしてお答えいただければと思います。

**ファクラー** ひとつはメディア問題です。なぜメディアには主体性がないか。難しい質問ですね。簡単にいうと、明治時代の日本のメディアでは、わりと活発な議論がありました。中江兆民とか、平民新聞とか、多様なメディアが存在できていました。しかし、日本が帝国となり、とくに戦争を始め、メディアが戦争に動員されるようになると、自由な発言が失われていきます。(マイクの不調が起き、「安倍政権の盗聴ですね。公的な場でいいですから、別

に盗聴しなくてもいいです」との発言)

戦争のときに現在の産業構造ができ上がります。もちろん、メディアを含めてです。よく55年体制といわれますけれど、ひとつは産業全体がそれぞれの枠組みの中での競争を始めながら、同時にみんなが共存できるような構造が出来上がってきました。メディアもそうです。その後、国際化によって競争が激しくなって、その枠組みが壊れだし、次第に企業がバラバラとなって、サンヨーもなくなったし、シャープも台湾の会社を買収されました。戦後のこのような秩序を守ることができなくて、いろいろ変わってきたのです。

ただ、メディアは数少ない55年体制の枠組みが残っている産業です。ようやく、震災の3.11以来、新聞の発行部数をはっきりと減少し始め、ようやく変わりつつある時代に入ってきました。これから、メディアにはさらに大きく変わる可能性があると思います。でも戦争のときに動員されて国のために頑張るといふ枠組みのもとにあったメディアは、敗北の結果軍隊は消滅したのに対し、国の経済発展のためにという新たな目的をもって続けます。いわゆる、ひとつの船団、グループで動くという枠組みはしっかりと残りました。

簡単にいうと、中央メディアは、ひとつの特権になったのです。既得権益ですね。日本の戦後できた官僚体制、官僚が国を主導する体制の一員になった。それは完全にインサイダーですよ。幅広い意味でいえば、特権を持っている官僚体制の一部になったのです。自分たちの特権のひとつとして、自分たちの権利を守るための記者クラブができ、さらに組織化がはかられてきたのです。いまになると、そのことが大きな足かせになっているように感じます。

たとえば、朝日新聞が福島第一原発事故に関して、たしかにいい調査報道を本当はやろうとしたのです。調査報道というのは、インサイダーにはできないのです。一步ひいて、権力の外から物事を捉え始めないとダメなのです。頑張って「プロメテウスの罫」とか、いろいろな報道をしようとしたところに、吉田調書という記事が2014年5月に出ます。その記事には問題点があって、原発再稼働へと進めたい原子力村や政権がその問題点を利用して朝日新聞攻撃を開始しました。朝日はほとんど抵抗せずに負けてしまいました。「プロメテウスの罫」をつくっていた特別報道部があったのですが、30人くらいの記者が調査報道をしていた。それが事実上バラバラに解体され、いまはもう調査報道をしなくなりました。その事件で何が起きたのかというと、朝日新聞は攻撃されたとき、自分たちの立場をどうするのかを決めなければならない場面で、調査報道をやめてインサイダーの立場に残り、自分たちの特権を守ろうとしました。朝日新聞からすると、調査報道を諦めなかったらインサイダーの特権を失ってしまうこととなります。インサイダーでなくなるというのは、いわば赤旗扱い、東京新聞あるいは琉球新報みたいになってしまうから、それは朝日新聞にとってはあってはならないということでしょう。どうしても自分たちの特権を守りたかったんですね。ジャーナリストにとって、権力に対しての立場として、その距離は非常に大事です。非常に難しいものだけれども、完全に外に立ってつまり完全に距離をおいて批判を続けていると、逆にいろんな報道ができなくなります。けれども、近すぎると独立性を失うことになりかね

ません。ですから、どこかでバランスをとらないといけないのです。それは非常に難しいです。主体性がないというのは、どうしても特権を守りたい、インサイダーという特別の立場を守りたいということにあるのだと思います。

日本において沖縄に対する関心が低くなって、沖縄を無視しているように見受けられます。それに対し、沖縄がどう反応すべきなのか。それは難しい問題だと思います。けれども、簡単にいうと、沖縄が当事者になれば、沖縄の意見を日本が聞かなければならなくなります。

沖縄がちゃんと自分たちで議論して、何をしたいかとか、どういう立場であるのかを明確にすることです。反日だとか、黙ってほしいといった東京からみると一番都合の良いかたちは、沖縄が透明人間のような見えない存在、気づかれない存在であり、ただ黙って静かにしてほしい存在なのです。沖縄が、それに応じないで、従わないで、自分たちの意見をちゃんと主張し、日本という国の方向性を決める国民的議論に参加し、自分たちの立場を明確にしていくことが大切だと思います。というのは、沖縄を無視したいというのはエリートつまり中央政府です。普通の日本の国民はそうでもないと思うのです。

だから、沖縄の立場をうまくアピールできれば、共感もあると思うのです。「沖縄、ダメだ」とか、普通の人はそんなに思っていない。逆に、「沖縄、かわいそうだな」と思う人がたくさんいますから。日本の世論が非常にポイントですよね。中央政府に対して、日本の世論を勝ち取るという競争です。日本の世論がたぶんいちばん大事な武器です。世論が反対すれば、中央政府は動けないです。世論が嫌沖ではない。ネットを見て、沖縄は反日だとか、嫌沖みたいな、あれは本当に数少ない人たちだけです。普通の人はそうでもないですよ。インターネットで騒いでいるツイッターとかでね。それが世論ではありません。非常に大事なポイントです。普通の人の多くは、ツイッターに発信しないです。世論は違うんですよね。世論が沖縄に対して共感的になる可能性が高いから、日本人の価値観をちゃんとみて、「やはり公平ではない」とか、公平だとか、格差がおおきいとか、我々の立場もあって現状は沖縄にとって公平ではないという、それがちゃんと伝われば、日本の世論はそんなに冷たくないと思うんですよ。

ただ、沖縄に対する一番の逆風は、やはり中国が怖い、米軍がなければ日本の安全を自分たちで保障できない、それらが逆風です。それでは、沖縄の立場から、日本の安全保障はどうするのかという議論を積み重ねていくことは大事です。日本に対して「こういうことができるんじゃないか」のように、日本の心配や日本の不安を無視してはいけないのです。違いかたちで「安全保障はこういうこともできるんじゃないか」と語りかけることです。相手の存在を無視し、相手の不安を無視して動けば、相手は認めてくれません。だから、米軍は必要だけれどその負担はもっと平等にシェアできないか、または、違う選択肢もあることを伝えることでしょう。相手の不安や相手の気持ちにちゃんと応えるような答えを出せばいいかなと思います。

司会 ファクラーさん、ありがとうございます。次に我部さんのほうに質問をしたいと思い

ます。「政府は辺野古新基地を、抑止力の面からの必要性を強調するが、自衛隊の先島配備など、琉球列島を要塞化する動きの中で、本音は抑止力に名を借りて最強の自衛隊基地を建設しようとしているのではないのか。日本から切り離されていることを懸念しているのでは？ 穿ちすぎですか」とあるのですが、自衛隊に関する質問だと思います。今日初めて出てくる話です。さきほど島の安全保障という話も出ましたので、辺野古も結局、最終的には米軍海兵隊の基地から、いずれは日米共同使用施設になって、さらに米軍が撤退すれば、未来永劫永久的に自衛隊の基地になるのではないかということが、まことしやかにささやかれていますので、それも含めて自衛隊の問題について。

**我部** 自衛隊について話をします。米軍と自衛隊とを比較すれば、役割が違うということをご存じのとおりです。沖縄や日本にいる米軍は、沖縄の防衛はさることながら、日本の防衛については役には立たないことは、よく指摘されています。それは、日本防衛に役に立つ米軍兵力が配置されていないからです。在日米軍や第7艦隊のような他の兵力のおおくは、むしろ攻撃を任務として構成されています。これに対して自衛隊は、国土の防衛という視点から日本各地に配備され、沖縄にも配備されています。このことと、そもそもの話として軍隊が必要であるのかということと一緒にすると、複雑な話になるので、ここではやめておきます。軍事的な視点、つまり軍隊は存在するという立場を前提にして話を進めさせてください。

自衛隊が島々からなる沖縄の防衛に役に立つかについては、先ほども触れました。繰り返しになるかもしれませんが、沖縄で何を守るかという点で、自衛隊には明確でないところがあります。たとえば、沖縄の島嶼防衛については役立たないとしても、日本の防衛に役に立つことは指摘できると思います。その事例として、沖縄戦を想起していただければ十分でしょう。沖縄を守るという軍事的な目的として、明確さに欠いています。先ほど行った島の安全はそのひとつの島だけでなっていない指摘を、思い起こしてください。ただ、日本の領土である沖縄である以上、国土防衛の範疇に入ります。また、日本国民の安全を守るのだという一般的な表現も間違いのないことだと思います。しかし、在日の米軍にはそういう任務は想定されていません。あるとすれば、自衛隊を後方から支援することです。それも単独ではなく、米本土の米軍と一体となって行動することになります。

沖縄に集中している米軍基地と自衛隊の関係についてです。私の知っている限り、国有地でないところに自衛隊基地を建設するのは、与那国が初めてではないかと思います。和親の勉強不足で例外はあるのかもしれませんが、いまある自衛隊基地のほとんどは、旧日本軍が使用していた基地を、米軍を中核とする連合国軍が接收し、平和条約と同時に、あるいは1950年代後半の米軍再編の際に、それまでに創設されていた自衛隊へ移管された結果、生まれました。ですから、自衛隊が基地に建設した経験は、ほとんどないと言ってよいでしょう。例外として、すでに国有地に自衛隊基地を建設してことはあります。そういう意味でいうと、与那国に建設中の基地、これから宮古や石垣に建設する基地は、初めての体験に近いのでは

ないでしょうか。

過去の経験からすれば、嘉手納であれ、どこであれ、沖縄の米軍基地から、もし米軍が出ていくことが予定されると、自衛隊に移管するのか、地主に返還するのかことになるでしょう。たとえば那覇飛行場、沖縄の施政権返還までは米空軍那覇基地と呼ばれていました。施政権返還に伴って、飛行場は運輸省に移管されましたが、周辺部分は軍事基地として自衛隊へ移管されました。その後も米軍基地として使用されていた周辺部分のうち、国道 330 号線を挟んで東側は、地主へ返還され、現在では区画整理された商業、住居地区となっています。その西側は、自衛隊の使用する土地となっています。これはひとつの例です。これから米軍が撤退することが公表されると、使用していた基地の後（跡）利用が、その都度、日米両政府の代表で構成される日米合同委員会の決定として公表されるのだと思います。辺野古に新しく建設された場合の基地は、米海兵隊が削減していけば、同様な手続きで処理されるでしょう。海を埋め立てて建設した部分は国有地なので、その他の陸上部分とは異なり、その使用については政府が独断で決めることができるかもしれません。それ以外に米軍基地は、例えば嘉手納には国有地がないので、もし自衛隊が使用する場合には地主との間で一定の協議が必要となるのではないかと思います。

ご質問の趣旨は、これほどまで安部政権が新しい基地を辺野古に建設することに執着しているのは、自衛隊にこの飛行場を使わせたいと考えているから、と言いたいのではないのでしょうか。それは、私の深読みかもしれませんが、確かにそんな気がしています。それは、先ほど指摘したように、辺野古のような大規模な基地建設を経験したことのない日本の政権にとり、米軍のためではなく、自分たちの（自衛隊が使用する）基地を建設するからだと思えばこそ、沖縄の声を圧倒できるのだ、と思えるからです。与那国や石垣や宮古と比べれば大規模な基地であり、それだけの努力を傾ける以上、自分たちで使いたいと思うであろうなど、推測したくなります。ただ私には、ある程度肯定できる根拠を持ち合わせていません。

すくなくとも、辺野古に建設する新しい基地を米軍と自衛隊との間での共同使用にしまえば、その後に自衛隊の使用が拡大することへの沖縄の抵抗が減ると判断しているように思えます。その根拠は、すでにキャンプハンセンにある射撃訓練場の共同使用において、沖縄からの抵抗が少なくなったことを学習したことだと思います。そう考えると、共同使用という名のもとで、嘉手納を含めて沖縄のあらゆる米軍が使用する基地や訓練空域・水域を自衛隊が使用することがあり得ます。

安部政権の下で進められている日米防衛協力は、形式的には対等であっても、実質的には自衛隊を米軍の指揮下に入れて行動させることを目的としています。米軍の実質的な指揮下で自衛隊が行動するようになればなるほど、基地の共同使用を合理的だとする主張が強まるのは明らかでしょう。その進化形態として、わずかな存在の米軍との共同使用という名のもとで、実質的な自衛隊基地が沖縄で増大することがあり得ます。そのときには、これは米軍基地か、自衛隊基地かという議論は意味を持たなくなりそうです。

とはいえ、新しく日本政府が基地をつくるということの難しさも、ある意味で日本政府は

学んでいると思います。普天間の返還と県内移設の日米両政府の計画が発表されてから 20 年経過しても、沖縄の人々の抵抗により建設されていない現状をみれば、困難さを重々承知していることだと思います。

逆にいえば、日本政府からすると、沖縄の人々が抵抗を諦めてくれれば、基地建設はうまく運ぶと理解していると言えます。先ほどのファクラーさんの指摘にあったように日本政府の人々は「沖縄の人は黙っていてくれ」と思い、沖縄からの叫ぶ声が小さくなればよいなと思っているに違いありません。いわば、沖縄からの声の大小によって、基地建設の成否が決まるという相関関係にあるといえます。そういう点でいうと、沖縄の人が声をあげ続けている限り、建設は進まないのです。もし、沖縄の人々が沖縄に基地をつくりたいと思えば、抵抗の声をあげなければ済むことです。沖縄の人々の声をあげるかどうかは、沖縄の人々自身で決めることができます。これが、当事者の責任として沖縄の人々が考え、決断すべきことなのです。